

令和6年度一般質問



6月 鈴鹿市の 人事について

令和6年度の退職者の動向から、市の人事に課題があると考え質問しました。

2012年から2024年までの期間について、予算編成時の退職予定者数と年度末の実際の退職者数を調べたところ、2018年からその他理由の退職者が増加、2022年からはその中で女性が増えています。

そこで、人材育成や人事評価に課題があると質問、今年4月から新しい「鈴鹿市人材育成・確保基本方針」と「鈴鹿市女性職員支援計画」が動き始めました。

しかし、管理職の人事異動で全く畑違いの部署への異動があるなど気がかりです、市の動きは注視しなければと考えています。

9月 桜の森公園 施設整備について

令和7年度当初予算に「学官連携による施設整備費（桜の森公園）：880万円」がありました。これは設計費でしたが、情報公開調べる、事業としては市が約1.5億円を出して飲食スペースのある建物を整備するものでした。厳しい財政という中で、このような

支出は問題と考え、法的な面、公共施設マネジメントの視点、総合計画との整合性などを問いただし、事業の再考を求めました。

その後、行政内で事業が再検証され、建設を伴うこの事業は行われなくなりました。1.5億円あればそれだけの事業ができるか、華やかさだけでなく、実の伴うものにしなければいけないと考えます。

12月 気候変動を受けた 雨水対策について

9月に四日市で発生した豪雨災害を念頭に、気候変動への適応について加速すべきと、鈴鹿市総合雨水対策計画の改定について、鈴鹿川水系流域治水プロジェクト2020、鈴鹿圏域二級河川流域治水プロジェクトを取りあげ、進捗を問いました。

総合雨水対策計画の改定に取り組んでいることを確認、地域防災計画と一体化してはどうかということ、国土技術研究センターの「流域治水を、自分事」という考えも取り入れてはどうかと質問しました。市の防災、土木、都市整備部門の検討と取り組みを注視します。

2月臨時議会

補正予算 自分ごとという 意識はあるのか？

2月臨時議会で補正予算が出されました。内容は、市民一律5千円給付、高齢者施設と障がい者施設対象に昨年分の物価高騰支援、そしてプレミアム付商品券でした。

プレミアム商品券について、プレミアム分とほぼ同額の経費が問題となり、見直しを求める付帯決議が提案されましたが否決され、結果、賛成と反対が拮抗した形で可決になりました。私も採決には、非常に悩みました。

2月議会

特別職の期末手当で引き上げに反対

反対した議案は第11号、市長・副市長・教育長・常勤監査委員・上下水道管理者・市議会議員の期末手当を0.05カ月分引き上げるものでした。

反対理由は、中東情勢が先行き不透明で、市民生活は厳しい中で特別職期末手当の引き上げは、報酬審議会を経ていても、市民感情として納得が得られるとは考えられないこと、このような状況でこそ、特別職は自らの処遇に慎重であるべきで、危機感を持ち、

その他議案には賛成

市民に寄り添うべき。財政余力を確保する姿勢も求められていると考え、議案第11号に反対しました。

一方、予算全体への影響は限定的と考えられ、引き上げを行わない場合でも、不用額や減額補正で対応は可能であるため、予算議案には賛成しました。社会情勢が不透明な中、国民健康保険料の賦課上限が上げられ、子ども子育て支援金の徴収もはじまるなど、国のあり方も考える採決になりました。

理由は二つあり、高齢者施設関係の方々から物価高騰などの影響で厳しいとお聞きしていたこと、もう一つは財源にある国交付金との関係です。修正案を出すことも考えましたが、強く見直しを求める形で賛成としました。

その後、行政側から事務費を大幅に削減した事業案が再提示されました。ここで考えられたのは、二役の提案前エックが甘いとということ、提案部署の起案能力への疑問です。安易に可決されるとい認識があるのでしよう。批判的視点からの精査くらいすべきです。

鈴鹿ってどうなん？

令和6年決算と 新年度予算から考える

経常収支比率が95.9% = 財政の硬直化すすむ

新年度予算は一般会計で前年より57.9億円増の828.4億円ですが、大規模な起債があったためなどです。経常収支比率は4年連続で上昇して、令和6年度決算では95.9%でした。これは、市の独自税収のほぼ全部が使い道が決まっています、政策的な余力が小さくなっていることを示しています。事業見直しを進めることは急務です。

基金(貯金)残高には注意すべきです

令和8年度予算の財政調整基金繰入額は、44億4千万円で昨年予算より12億4千万円多くなっています。人件費などの義務的経費の増加や、物価上昇の影響があるとはいえ、気になる点です。中東情勢による社会への影響への対応、大規模自然災害などへの備え、そして公共施設・インフラの更新や改修にも必要となるからです。また大規模な公共施設改修や改築のための「公共施設整備保全基金」

も新年度に約5億円を繰り入れ後の残高が約6.1億円になることは、学校施設をはじめとして大規模な改修・改築が控える鈴鹿市にとって不安材料です。財政調整基金に含まれている施設などの改修分を、こちらの基金に積み替えるなどの必要があると考えます。

想定外と言わないためにも

いまの世界情勢を考えると、極端な変化が起こった場合には、予算執行途中で修正が求められる可能性があります。また、自然災害への対応も必須のものです。

しかし、社会情勢による影響へのリスクマネジメントについて、今の鈴鹿市の組織体制の中でははっきりしていません。早期の段階から、福祉、教育はもちろんですが、市政各方面で社会変化による不測の事態の発生、物価高騰はもちろんですが物資不足など、多方面で危機事案を想定して、その被害などの影響をできるだけ小さくするリスクマネジメントに取り組むべきと考えます。

いま、だけでなく、将来を考えて、今の議論を



議場での発言、委員会での発言と、できることにすべて取り組んでいます。

内容によっていろいろですが、質問に関しては、主旨の聞き取りを担当部署が行って以降、行政側の考えを整理したものをやりとり、そして、市長と副市長へのレクを行って、行政側は答弁に臨む形となっています。

この2月一般質問では、行政能力に疑問を持たざるを得ないことがありました。端的に言うと、こちらが聞いていないことを、平然と答弁しようとしていたのです。

職員の理解能力が乏しいのかと考えますし、うがった見方をすると、時間の引き延ばしをはかるためかと考えてしまいます。そもそも質問に端的に答えるのは、社会的な常識でしょう。それに疑問を感じる対応は、行政全体の能力を疑われる事案のほうです。市長が答弁に立つことはあまりないのですが、議場の答弁が的を射ない答弁であったりすれば、それは市長の能力を疑われることは思われないのか不思議です。

過去の一般質問初議会から 現在まであり

